



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月8日

上場会社名 株式会社バローホールディングス 上場取引所 東・名
 コード番号 9956 URL <https://valorholdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 田代 正美
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長 (氏名) 志津 幸彦 (TEL) 0574-60-0864
 四半期報告書提出予定日 2019年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	164,865	19.4	3,286	△16.9	3,601	△18.6	1,280	△54.6
2019年3月期第1四半期	138,107	2.6	3,956	△2.3	4,422	2.2	2,820	△1.3

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 1,282百万円(△56.7%) 2019年3月期第1四半期 2,962百万円(7.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	23.85	—
2019年3月期第1四半期	55.13	55.11

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	370,773	138,168	34.7
2019年3月期	311,813	125,395	40.0

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 128,770百万円 2019年3月期 124,599百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	22.00	—	26.00	48.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	24.00	—	28.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	327,000	16.9	8,700	14.7	9,600	12.0	5,300	3.6	98.70
通期	660,000	16.6	16,600	16.8	18,300	13.7	9,000	13.8	167.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) アレンザホールディングス株式会社

(注) 当第1四半期連結会計期間より、2019年4月1日付で株式交換により子会社化したアレンザホールディングス株式会社及びアレンザホールディングス株式会社の子会社7社を連結の範囲に含めております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	53,987,499株	2019年3月期	53,987,499株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	293,231株	2019年3月期	293,231株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	53,694,268株	2019年3月期1Q	51,149,710株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いたものの、米国の金融・通商政策による世界経済への影響が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。流通業界におきましては、業態を超えた競争の激化や人員不足感の高まり等を受け、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは、「店舗数から商品力へのパラダイムシフト」を基本方針とする中期3ヵ年経営計画の2期目を迎え、競争力あるフォーマットへの転換に注力しました。スーパーマーケット事業では生鮮の強化及び既存店改装を継続し、ドラッグストア事業では立地特性に合わせた売場構成や機能の拡充を進めました。また、ホームセンター事業では、2019年4月1日を効力発生日とする株式会社ホームセンターバローとアレンザホールディングス株式会社との株式交換を通じて同事業を統合し、シナジー創出への取り組みをスタートさせました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は前年同四半期比19.4%増の1,648億65百万円となりました。営業利益は前年同四半期比16.9%減の32億86百万円に、経常利益は前年同四半期比18.6%減の36億1百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比54.6%減の12億80百万円となりました。

統合により規模が拡大したホームセンター事業及びペットショップ事業を含むその他の事業、前期にM&Aを進めたスーパーマーケット事業、好調な売上を維持するドラッグストア事業が増収に寄与しました。ドラッグストア事業及びホームセンター事業は利益面でも貢献しましたが、中核企業及び前期に連結対象となった子会社の収益改善が遅れたスーパーマーケット事業、物流センター運営の経費増を吸収しきれなかった流通関連事業、開業費用が先行したスポーツクラブ事業が利益を押し下げました。なお、当第1四半期末現在のグループ店舗数は1,092店舗となっております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

<スーパーマーケット(SM)事業>

SM事業の営業収益は918億68百万円(前年同四半期比6.5%増)、営業利益は18億87百万円(前年同四半期比23.5%減)となりました。

同事業では、生鮮を中心に特徴あるカテゴリーを前面に打ち出すとともに、その構成要素である商品力の向上を図りました。好調な売上を維持する果物部門では、産地直送の取り組みを軸に、地方市場の活用やグループ企業間での産地共有を付加し、柔軟な仕入体制を構築しました。鮮魚部門では、前期に商品化を見直した「刺身盛合せ」の販売が堅調に推移したほか、新たな取引先を開拓して鮪の販売強化を図り、グループ企業間で販売量を競い合うなど、販売力の強化に努めました。また、当社、株式会社アークス及び株式会社リテールパートナーズとの間で締結した資本業務提携に関しては、仕入・販売に係る協働取り組みについても提携推進委員会で検討を進めております。

同事業におきましては、2店舗を新設、1店舗を閉鎖し、当第1四半期末現在のSM店舗数はグループ合計291店舗となりました。中核の株式会社バローでは7店舗の改装を行い、「SMバロー美濃加茂店」(岐阜県美濃加茂市)を増床して生鮮売場を大幅に拡張したほか、「SMバロー大沢野店」(富山県富山市)など、前期に着手したシェアを十分に獲得できていない地域での改装も並行して進めました。また、商品開発を進める惣菜部門では、2019年4月に中部国際空港旅客ターミナルビル内で惣菜専門店「デリカキッチンセントレア店」(愛知県常滑市)を開業し、弁当に特化した商品構成に挑戦しております。

同事業では、株式会社バローの既存店売上高が前年同四半期比で0.5%減少したものの、前期から当期にかけて開設した店舗や前期に子会社化した株式会社フタバヤ及び三幸株式会社が寄与し、増収となりました。しかしながら、株式会社バローで売上の伸びが鈍化した加工食品を中心に売上総利益率が低下したほか、8月に当社物流システムへの切り替えや商流変更を予定する三幸株式会社の改善が遅れ、事業全体で減益となりました。

<ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業の営業収益は339億83百万円(前年同四半期比9.5%増)、営業利益は8億67百万円(前年同四半期比55.3%増)となりました。

同事業におきましては8店舗を新設、リロケーションに係る2店舗を含む計3店舗を閉鎖し、当第1四半期末現在の店舗数は384店舗(うち調剤専門薬局41店舗、調剤薬局併設49店舗)となりました。商圈特性に合わせた店づくりを進め、2019年5月の移転新設により売場面積を拡張した「V・drug根本店」(岐阜県多治見市)では、化粧品やヘアケア用品を拡充したほか、旧店舗跡地へのクリニック誘致準備を行いました。また、6月に開設した「V・drug内山店」(愛知県名古屋市中千種区)では、テストリング・カウンターを設置した化粧品売場を展開するとともに、惣菜

やインバウンド対応商品を導入しました。

専門性の強化に向けて、カウンセリングを必要とする医薬品・化粧品の販売に引き続き注力するとともに、接客時間を創出するため、商品補充の効率化を進めました。同時に、チラシ販促に頼らない販売体制に向けて、投入回数を削減する店舗を拡大しております。

同事業では食品、調剤及び化粧品が伸張し、既存店売上高が前年同四半期比で6.4%増加しました。前期から当期にかけて開設した店舗も寄与した結果、経費率の低減が一段と進み、増収増益となりました。

<ホームセンター(HC)事業>

HC事業の営業収益は264億82百万円（前年同四半期比90.5%増）、営業利益は11億30百万円（前年同四半期比33.9%増）となりました。なお、当第1四半期連結累計期間には、子会社化したアレンザホールディングス株式会社の2020年2月期第1四半期（2019年3月1日～2019年5月31日）の当該事業の業績が含まれておりますが、株式会社ホームセンターバローにつきましては、2019年4月1日から2019年5月31日までの2ヵ月間を対象としております。

同事業におきましては、事業統合を機にアレンザグループで実施した販促企画「アレンザホールディングス誕生祭」が好調に推移するとともに、同グループのプライベート・ブランド商品を株式会社ホームセンターバローにも導入し始めました。商品力の強化に向けて合同商談を開催するなど、2019年秋以降に本格化する共同仕入・開発の準備を整えました。

店舗につきましては、4月にプロ（職人）対象の2号店となる「PROsite（プロサイト）名港店」（愛知県名古屋市港区）を業態転換により開設し、商圈特性に合わせた建築資材、工具・金物、作業衣料等を拡充しました。6月には「ダイユーエイト小高店」（福島県南相馬市）を開設し、当第1四半期末現在の店舗数はグループ合計147店舗となっております。

同事業では、株式会社ダイユーエイト、株式会社ホームセンターバロー及び株式会社タイムの3社で、建築資材や工具・金物、自動車・レジャー用品が伸張し、既存店売上高は前年同四半期比で2.4%増加しました。また、店舗で対応しきれていない需要に対応する株式会社ファーストのインターネット販売が引き続き好調に推移したほか、株式会社ダイユーエイト及び株式会社ホームセンターバローでも同販売が伸張しました。商品仕入を始めとする統合効果はまだ限定的ではあるものの、新たに連結対象となった企業が寄与し、増収増益となりました。

<スポーツクラブ事業>

スポーツクラブ事業の営業収益は33億38百万円（前年同四半期比6.7%増）、営業利益は10百万円（前年同四半期比90.0%減）となりました。

同事業においては、低投資かつ月会費を抑えたフィットネスジム「スポーツクラブアクトスWill_G（ウィルジー）」の出店を加速し、11店舗（うちフランチャイズ運営1店舗）の新設により、当第1四半期末現在の店舗数は157店舗（うちフランチャイズ運営29店舗）となりました。

同事業では、出店に伴い会員数が増加しましたが、フランチャイズ運営店舗の開発が遅れ、新設店に占める直営比率が高くなったことから、開業費用の増加を吸収しきれず、増収減益となりました。

<流通関連事業>

流通関連事業の営業収益は25億83百万円（前年同四半期比11.1%増）、営業利益は9億20百万円（前年同四半期比12.4%減）となりました。

物流、資材卸売、設備メンテナンスなど、流通に関わる事業に携わるグループ企業では、店舗新設や改装に伴う什器導入や、経費削減及び環境負荷低減に繋がる設備入れ替えを進めました。前期に連結対象となった子会社との取引が加わったものの、物流事業で経費増を吸収しきれず、事業全体で増収減益となりました。

<その他の事業>

その他の事業の営業収益は66億8百万円（前年同四半期比366.9%増）、営業利益は2億66百万円（前年同四半期比4.9%増）となりました。

同事業には、ペットショップ事業、不動産賃貸業、衣料品等の販売業などが含まれております。なお、当第1四半期連結累計期間には、アレンザホールディングス株式会社の2020年2月期第1四半期（2019年3月1日～2019年5月31日）のペットショップ事業等の業績が含まれておりますが、株式会社ホームセンターバローにつきましては、2019

年4月1日から2019年5月31日の2ヵ月間を対象としております。

ペットショップ事業では、2019年5月に「ペットワールドアミーゴ西条店」（広島県東広島市）を開設し、当第1四半期末現在の店舗数は102店舗となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ589億60百万円増加し、3,707億73百万円となりました。これは主に、現金及び預金41億88百万円、たな卸資産166億2百万円、有形固定資産227億21百万円及差入保証金52億64百万円の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ461億87百万円増加し、2,326億5百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金62億81百万円、電子記録債務60億71百万円及び借入金248億20百万円の増加によるものであります。純資産は、前連結会計年度末に比べ127億72百万円増加し、1,381億68百万円となり、自己資本比率は34.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績につきましては、2019年5月9日決算発表時の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,494	22,682
受取手形及び売掛金	8,453	9,299
商品及び製品	36,148	52,410
原材料及び貯蔵品	790	1,131
その他	12,199	14,554
貸倒引当金	△89	△104
流動資産合計	75,995	99,973
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	110,179	127,995
土地	44,382	48,723
その他（純額）	22,421	22,985
有形固定資産合計	176,983	199,705
無形固定資産		
のれん	1,198	2,820
その他	8,548	11,572
無形固定資産合計	9,746	14,392
投資その他の資産		
差入保証金	27,451	32,716
その他	21,863	24,249
貸倒引当金	△227	△263
投資その他の資産合計	49,086	56,701
固定資産合計	235,817	270,799
資産合計	311,813	370,773

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,564	47,846
短期借入金	33,560	44,578
未払法人税等	3,445	1,991
賞与引当金	2,794	4,619
引当金	1,574	2,048
資産除去債務	110	213
その他	21,232	31,135
流動負債合計	104,283	132,433
固定負債		
社債	10,010	10,010
長期借入金	41,288	55,091
引当金	500	594
退職給付に係る負債	3,884	4,469
資産除去債務	9,396	10,467
その他	17,054	19,538
固定負債合計	82,134	100,172
負債合計	186,417	232,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,609	13,609
資本剰余金	15,543	20,131
利益剰余金	95,468	95,350
自己株式	△566	△566
株主資本合計	124,054	128,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	421	86
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	155	184
退職給付に係る調整累計額	△33	△25
その他の包括利益累計額合計	544	245
新株予約権	101	142
非支配株主持分	693	9,254
純資産合計	125,395	138,168
負債純資産合計	311,813	370,773

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	133,160	159,153
売上原価	99,744	118,886
売上総利益	33,415	40,267
営業収入	4,946	5,711
営業総利益	38,362	45,978
販売費及び一般管理費	34,406	42,692
営業利益	3,956	3,286
営業外収益		
受取利息	31	34
受取配当金	8	3
持分法による投資利益	15	14
受取事務手数料	256	236
受取賃貸料	180	206
その他	331	414
営業外収益合計	825	910
営業外費用		
支払利息	170	216
為替差損	28	134
不動産賃貸原価	129	167
その他	30	77
営業外費用合計	358	595
経常利益	4,422	3,601
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	15	—
違約金収入	6	9
補助金収入	—	11
貸倒引当金戻入額	—	16
その他	30	—
特別利益合計	54	37
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産除却損	26	6
減損損失	56	535
貸倒引当金繰入額	0	—
その他	23	136
特別損失合計	110	679
税金等調整前四半期純利益	4,366	2,959
法人税、住民税及び事業税	2,110	1,899
法人税等調整額	△551	△494
法人税等合計	1,559	1,404
四半期純利益	2,806	1,554
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△13	273
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,820	1,280

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	2,806	1,554
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60	△337
繰延ヘッジ損益	4	△0
為替換算調整勘定	74	62
退職給付に係る調整額	15	3
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	155	△272
四半期包括利益	2,962	1,282
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,976	981
非支配株主に係る四半期包括利益	△13	300

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,366	2,959
減価償却費	3,397	4,027
減損損失	56	535
のれん償却額	50	101
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	55	82
受取利息及び受取配当金	△40	△38
支払利息	170	216
持分法による投資損益(△は益)	△15	△14
固定資産除却損	26	6
売上債権の増減額(△は増加)	△272	△148
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,138	△2,290
仕入債務の増減額(△は減少)	1,795	2,269
その他	2,850	1,287
小計	11,303	8,997
利息及び配当金の受取額	18	12
利息の支払額	△157	△232
法人税等の支払額	△2,946	△4,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,218	4,729
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,191	△5,269
有形固定資産の売却による収入	81	10
無形固定資産の取得による支出	△147	△217
差入保証金の差入による支出	△185	△411
差入保証金の回収による収入	135	280
預り保証金の受入による収入	75	24
預り保証金の返還による支出	△70	△77
その他	△140	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,443	△5,668
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△114	495
長期借入れによる収入	2,575	5,936
長期借入金の返済による支出	△3,115	△5,192
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△462	△646
配当金の支払額	△1,201	△1,368
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△323
その他	20	△215
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,298	△1,313
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24	△150
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,452	△2,404
現金及び現金同等物の期首残高	14,938	17,938
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	—	3,003
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,390	18,537

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結会計期間より、2019年4月1日付で株式交換により子会社したアレンザホールディングス株式会社及びアレンザホールディングス株式会社の子会社7社を連結の範囲に含めております。この結果、当第1四半期連結累計期間において、当該株式交換による資本剰余金48億2百万円増加及び子会社株式の追加取得等により、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が201億31百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	スーパー マーケット (SM) 事業	ドラッグ ストア事 業	ホームセ ンター(H C)事業	スポーツ クラブ事 業	流通関連 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	86,288	31,043	13,904	3,129	2,325	136,691	1,415	138,107
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	1,334	80	159	0	8,433	10,007	777	10,785
計	87,622	31,124	14,063	3,130	10,758	146,699	2,192	148,892
セグメント利益	2,466	558	844	104	1,050	5,024	254	5,279

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップの営業、衣料品等の販売業及び保険代理業等であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	5,024
「その他」の区分の利益	254
セグメント間取引消去	△2,599
全社費用等(注)	1,276
四半期連結損益計算書の営業利益	3,956

(注) 全社費用等は、主に関係会社からの配当収入及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において「ドラッグストア事業」セグメントでは、閉鎖が予定されている店舗について、56百万円の減損損失を計上しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	スーパー マーケット (SM) 事業	ドラッグ ストア事 業	ホームセ ンター(H C)事業	スポーツ クラブ事 業	流通関連 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	91,868	33,983	26,482	3,338	2,583	158,256	6,608	164,865
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	1,418	35	207	1	8,818	10,481	677	11,159
計	93,286	34,019	26,690	3,339	11,401	168,738	7,285	176,024
セグメント利益	1,887	867	1,130	10	920	4,815	266	5,082

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップの営業、衣料品等の販売業及び保険代理業等であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	4,815
「その他」の区分の利益	266
セグメント間取引消去	△3,062
全社費用等(注)	1,266
四半期連結損益計算書の営業利益	3,286

(注) 全社費用等は、主に関係会社からの配当収入及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において「スーパーマーケット(SM)事業」セグメントでは、閉鎖が予定されている店舗について、5億10百万円の減損損失を計上しております。

また、「ドラッグストア事業」セグメントにおいて、閉鎖が予定されている店舗について、25百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において株式交換により株式を取得したアレンザホールディングス株式会社及びアレンザホールディングス株式会社の子会社7社を連結の範囲に含めたことにより、「ホームセンター(HC)事業」セグメントにおいてのれんが16億53百万円増加しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、当該のれんの金額はその時点で入手可能な合理的な情報に基づき暫定的に算定された金額であります。